nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
amova アモーヴァ・アセットマネジメント
アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する
社名変更後URL：www.amova-am.com

2025年7月23日
日興アセットマネジメント株式会社

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズ
2025年7月決算と足元の運用状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）/（年2回決算型）/（為替ヘッジあり・1年決算型）/（為替ヘッジあり・年2回決算型）」は、2025年7月22日に決算を行ない、当期の分配金について、下記の通りとしましたことをご報告いたします。

次ページでは、当ファンドの足元の運用状況についてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

分配金実績と基準価額について

	1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型
当期の分配金	0円	500円	0円	0円
設定来の分配金合計 2025年7月22日現在	0円	15,550円	0円	9,800円
基準価額（税引前分配金控除後） 2025年7月22日現在	39,356円	10,187円	24,242円	10,164円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

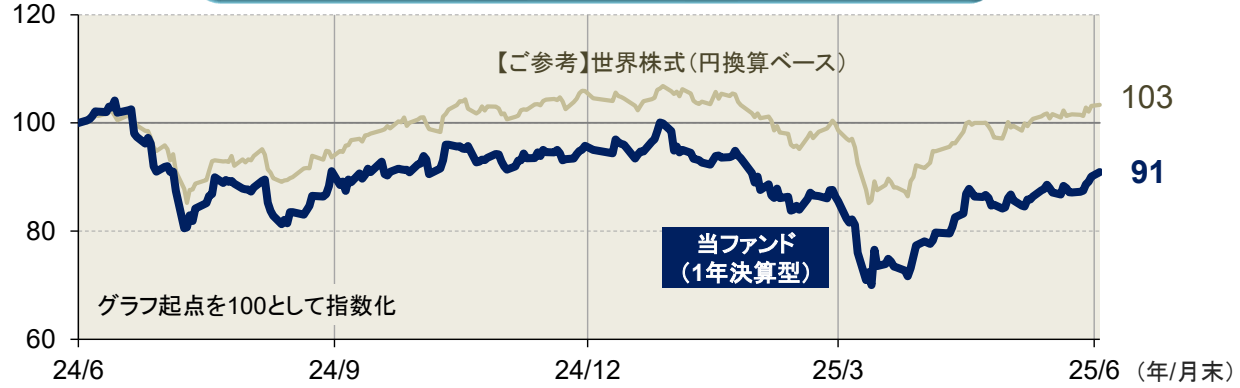
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

2025年4-6月の運用状況

AIの普及に伴なう半導体需要拡大への期待が、プラスに寄与

- 2025年4-6月の世界株式は、4月にトランプ米大統領が輸入品への相互関税を発表したことを受け、大きく下落しました。しかし、その後は懸念の後退などに伴なって反発し、6月末にかけては、対立激化が懸念されたイスラエルとイランの停戦合意、米利下げ観測の高まりなどから、上昇基調となりました。
- 当ファンドにおいても、米関税政策に対する懸念から、基準価額が一時大きく下落しました。しかしその後は、米関税政策への懸念の後退や、AI（人工知能）の普及に伴なう半導体需要拡大への期待などから保有銘柄の株価が堅調となったことが、パフォーマンスの上昇に寄与しました。

1年間の基準価額推移（2024年6月末～2025年6月末）



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※世界株式：MSCIワールド指数（税引後配当込み、米ドルベース）を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【1年間の主な出来事】

2024年7-9月	2024年10-12月	2025年1-3月	2025年4-6月
• 米景気後退懸念 • 米国の**対中半導体規制強化の懸念**と**大手ハイテク企業についての業績期待の後退** • **日銀追加利上げ**決定	• 米大統領選で**共和党トランプ氏が勝利** • 米利下げペース鈍化との見方が拡がる • 米・独の主要株価指数が堅調に推移	• 中国AI関連企業の台頭に伴なう**世界的なハイテク株安** • ロシア・ウクライナ戦争の停戦交渉の不透明感 • 米トランプ政権の**関税政策への警戒感**	• トランプ米大統領が**相互関税を発表** • AIに関連した大手ハイテク企業の好調な決算 • イスラエルとイランの停戦合意

【ご参考】世界株式と当ファンドの主要関連セクターの四半期騰落率（円換算ベース）

2024年7-9月		2024年10-12月		2025年1-3月		2025年4-6月	
資本財・サービス	-1%	一般消費財・サービス	20%	ヘルスケア	-1%	情報技術	17%
一般消費財・サービス	-4%	コミュニケーション・サービス	19%	資本財・サービス	-2%	コミュニケーション・サービス	14%
世界株式	**-5%**	情報技術	17%	**世界株式**	**-7%**	資本財・サービス	9%
ヘルスケア	-6%	**世界株式**	**10%**	コミュニケーション・サービス	-10%	**世界株式**	**6%**
コミュニケーション・サービス	-10%	資本財・サービス	5%	一般消費財・サービス	-15%	一般消費財・サービス	6%
情報技術	-10%	ヘルスケア	-2%	情報技術	-17%	ヘルスケア	-8%

※世界株式：MSCIワールド指数（税引後配当込み、米ドルベース）、および同指数の業種別指数（税引後配当込み、米ドルベース）を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は指数の騰落率であり、当ファンドの組入銘柄の騰落率ではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、
パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。

R&I ファンド大賞 2024
2年連続受賞

「R&Iファンド大賞2024」
（投資信託部門）

優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞
「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞
投資信託　テクノロジー関連外国株式部門

【R&Iファンド大賞について】
「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

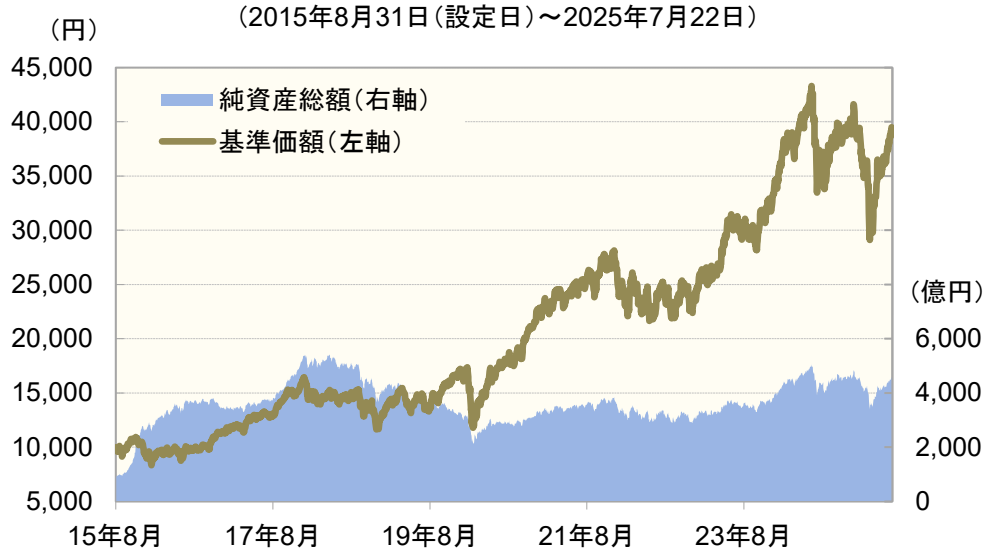
当賞は、過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。
評価基準日は2024年3月31日です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

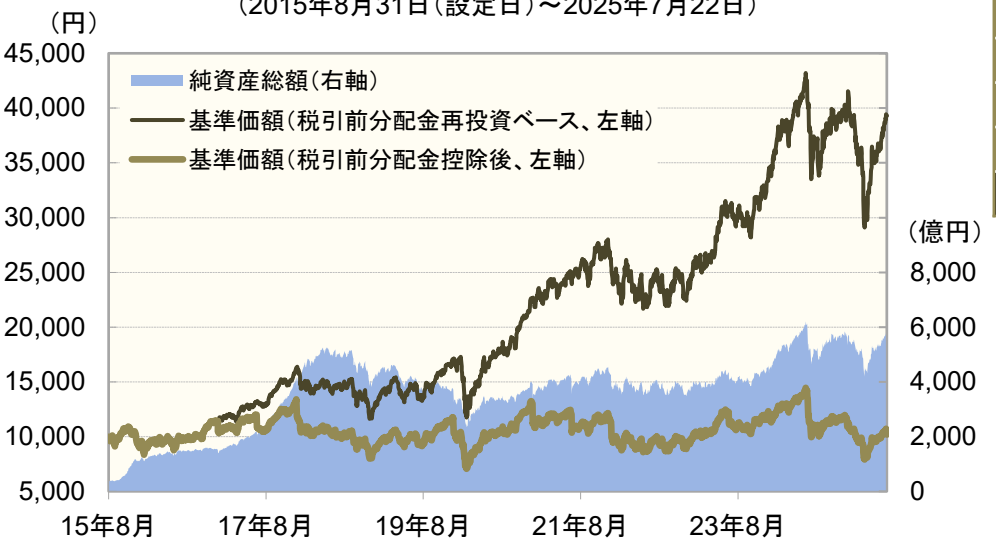


＜分配金実績（過去5年）＞

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

＜基準価額＞
39,356円
＜純資産総額＞
4,553億円
（2025年7月22日現在）

年2回決算型



＜分配金実績（過去5年）＞

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円	7月	1,500円
2025年	1月	1,000円	7月	500円
設定来合計				15,550円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
39,298円
（税引前分配金控除後）
10,187円
＜純資産総額＞
5,492億円
（2025年7月22日現在）

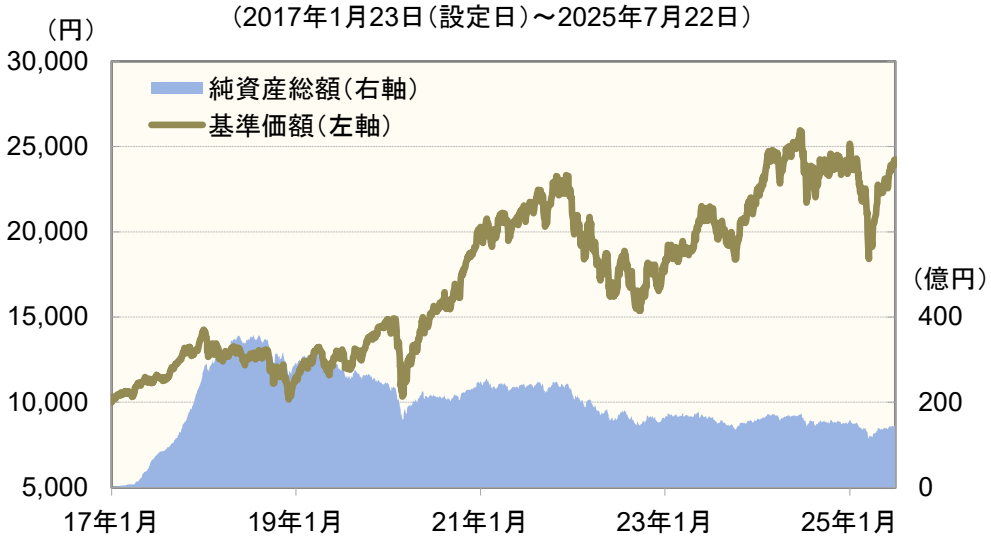
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

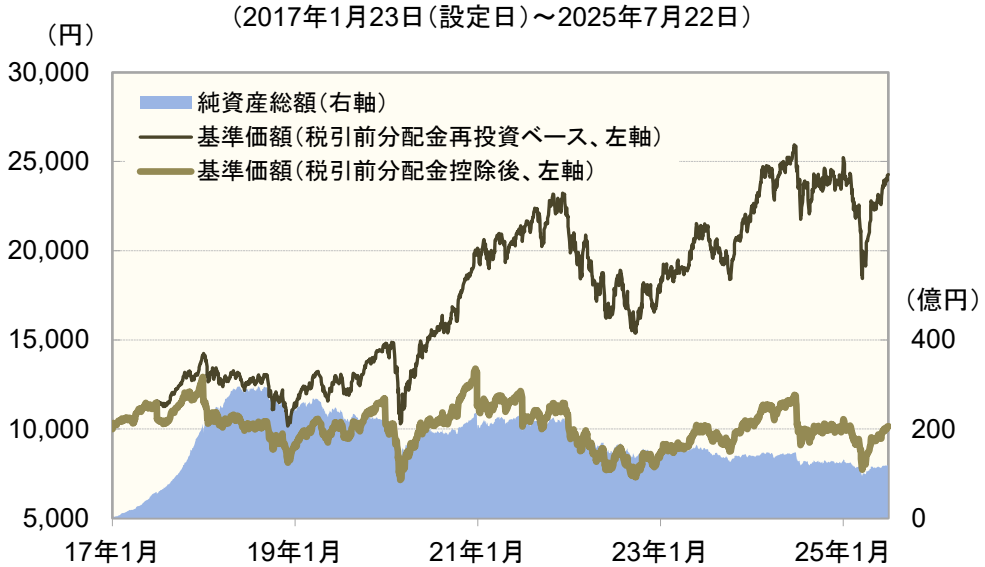


＜分配金実績（過去5年）＞

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

＜基準価額＞
24,242円
＜純資産総額＞
145億円
（2025年7月22日現在）

為替ヘッジあり・年2回決算型



＜分配金実績（過去5年）＞

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円	7月	1,000円
2025年	1月	0円	7月	0円
設定来合計				9,800円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
24,281円
（税引前分配金控除後）
10,164円
＜純資産総額＞
119億円
（2025年7月22日現在）

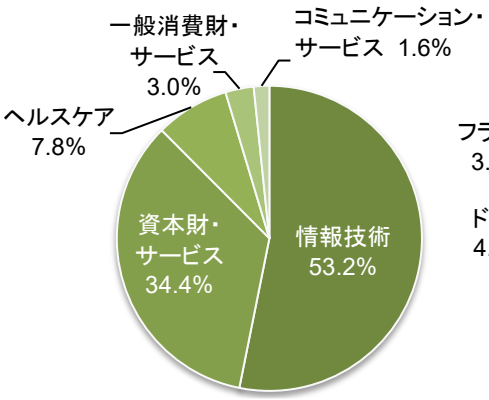
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

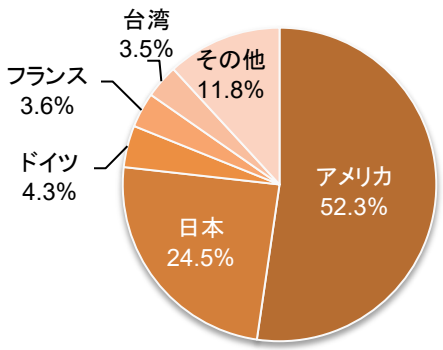
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

ポートフォリオの概要（2025年6月末現在）

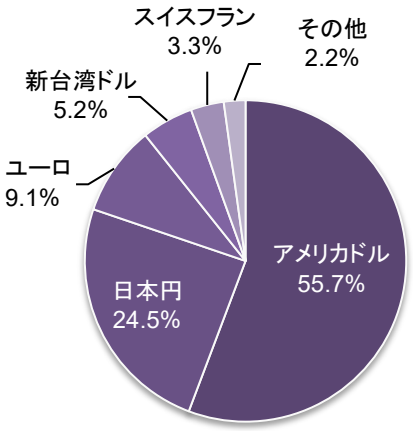
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄（組入銘柄数：55銘柄）

	銘　柄	国 名	業　種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.5%
2	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
3	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.3%
4	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.7%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	台湾	情報技術	3.5%
6	ABB LTD-REG ＡＢＢ	スイス	資本財・サービス	3.3%
7	日立製作所	日本	資本財・サービス	3.1%
8	MICROSOFT CORP マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.9%
9	MICRON TECHNOLOGY INC マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	2.8%
10	三菱電機	日本	資本財・サービス	2.6%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
　各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

ファンドの特色

1. **世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。**
2. **銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。**
3. **お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。**

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）／（年2回決算型）／（為替ヘッジあり・1年決算型）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位　※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞／＜年2回決算型＞ 無期限（2015年8月31日設定） ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 無期限（2017年1月23日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号				
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第217号				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○			
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
	○			遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号				
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号				
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号				
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○			
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
○	○			岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
○				株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
○	○			株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第242号				
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			

（次ページに続きます）

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○				京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
○	○			静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○				しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○			大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				

(次ページに続きます)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
							日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
	○			八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○		○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○				水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○				株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○				留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】